

大日本コンサル

プロポ対応を強化

中計 主力既存市場を拡大

大日本コンサルタントは30日、第11次中期経営計画(2017年6月期-19年6月期)を明らかにした。19年6月期に売上高150億円、営業利益10億円を目指す。

重点課題として、「競争力をさらに強くする」「仕事の効率・生産力を高める」「社会的な要請に応える」の3点を掲げた。競争力の強化は、ロボポータル対応力の強化、海外事業と新規事業の体制強化、人材育成に注力する。プ

ロボポータル対応力では、主力事業分野の既存市場のシェア率の向上を図る。新規事業の体制強化では、開拓と促進のため、インフラ技術研究所を充実させる。

仕事の効率・生産性の向上は、業務実施プロセス・働き方の改革、グループ企業の連携強化、販売・管理部門の効率化に取り組む。具体的には「働き方改革運動」の推進により、内部生産性を向上させる。業務支援システムの改良とICT(情報通信技術)の活用により、業務を効率化する。

社会的な要請への対応では、企業統治とコンプライアンス(法令順守)の強化、品質確保と顧客満足度向上、ワーク・ライフ・バランスの改善とダイバーシティへの対応を推し進める。主な取り組みでは、残業時間の大幅な低減、有給休暇の取得率向上を実現するほか、女性活躍推進、育児・介護支援、障害者雇用促進など、制度の充実を図っていく。このほか、監督と執行の機能の分離、意志決定の迅速化を目的に、役員制度を改革する。